

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2010 年度第 1 四半期決算を発表

- 純営業収益は 91 億ドル
- 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 1.03 ドル
- 希薄化調整後で 1 株当たり 0.21 ドルの一過性の税効果を含む

[ニューヨーク、2010 年 4 月 21 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2010 年度第 1 四半期(2010 年 1 月 1 日 - 2010 年 3 月 31 日) の同社に帰属する継続事業による利益が 18 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益が 1.03 ドルになったと発表した。これに対し、2009 年度第 1 四半期の継続事業による損益は 1,700 万ドルの損失、希薄化調整後の 1 株当たり損益は 0.41 ドルの損失だった。第 1 四半期の純営業収益は前年同期の 29 億ドルに対し、91 億ドルとなった。前年同期の純営業収益は、一部のモルガン・スタンレー長期債のクレジット・スプレッド(MS 債関連のクレジット・スプレッド)が大幅に改善したことによる 17 億ドルの減収要因を含んでいる<sup>1</sup>。なお、今四半期における MS 債関連のクレジット・スプレッドの変化による影響は極めて限定的だった。今四半期と前年同期の決算の比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合併会社、モルガン・スタンレー・スミス・パーニー(MSSB)の業績の影響を受けている<sup>2</sup>。さらに今四半期の決算は、無期限に海外で再投資されることが決定した一部の米国外の子会社の前年度の未配分利益に関わる 3 億 8,200 万ドルの税効果を含んでいる<sup>3</sup>。第 1 四半期の継続事業による年率換算した平均普通株主資本利益率は 17.1%、上記の一過性の税効果の影響を除くベースでは 13.1%となった。

第 1 四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.99 ドルであり、これに対し、2009 年度第 1 四半期は希薄化調整後 1 株当たり 0.57 ドルの純損失だった。非継続事業には、同社の子会社 Revel Entertainment Group, LLC の売却で見込まれる 9 億 3,200 万ドルの損失、さらには Discover Financial Services との訴訟和解に関連する 7 億 7,500 万ドルの利益<sup>4</sup>を含んでいる。

人件費は MSSB<sup>2</sup> の算入および純営業収益の増加により、前年同期の 20 億ドルから 44 億ドルに増加した。同社の純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の 68%に対し、今四半期は 49%だった。人件費以外の費用は、MSSB<sup>2</sup> の算入と事業活動の活発化により前年同期の 15 億ドルから 21 億ドルに増加した。

## 業績のハイライト

- 投資銀行業務の営業収益は、市場活動の活発化を受けた引受業務の増収を反映して、前年同期の 8 億 1,100 万ドルから 8 億 8,700 万ドルに増加した。同社は完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 4 位、世界の IPO 引受高で第 3 位となった

- 5。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期の 14 億ドルに対し、41 億ドルとなった。この増収は、前年同期の MS 債関連のクレジット・スプレッド改善による影響<sup>1</sup> および今四半期の債券業務の増収を反映している。
  - ・ グローバル・ウェルス・マネジメントの純営業収益は 31 億ドル、顧客資産は 1 兆 6,000 億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース) は 1 万 8,140 人となった。今四半期の新規資産の純流入は 58 億ドルだった。同社は、今年の *Barron's* による年次調査でトップ 100 のファイナンシャル・アドバイザーのうち 38 人を、トップ 15 のうち 9 人を占め、業界をリードしている。
  - ・ 資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 2,200 万ドルに対し、6 億 5,300 万ドルとなった<sup>6,7</sup>。
  - ・ モルガン・スタンレーと株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、すでに発表していた合併会社を設立する意向を正式なものとする最終契約書を締結した。合併の設立は 2010 年度第 2 四半期に完了する予定である。

モルガン・スタンレー社長兼最高経営責任者(CEO)のジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社はグローバルに展開している全ての事業において規律ある執行に注力することで、今四半期に業績改善を達成したが、まだ取り組むべき課題は多い。法人・機関投資家向け証券業務部門では、セールス&トレーディングの増強が債券と株式の業務全体で実を結び始めている。顧客第一主義を重視する投資銀行部門の事業基盤はグローバルに堅固なプレゼンスと緊密な関係を有し、明らかに業界トップクラスであるが、当社はこの顧客との関係を引き続き拡大すべく取り組んでいる。我々は、合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの統合を含む、重要な戦略的取り組みを推進しており、新規資産の流入は 2008 年秋以来の高水準に達したほか、ファイナンシャル・アドバイザーの離職率は過去最低となっている。また、資産運用業務の再構築でも進展を示し、同部門は今四半期に業績が改善した。私は、モルガン・スタンレーが引き続き顧客に一流のサービスを提供し、堅調かつ持続可能な収益を実現するための適切な事業構成と人材を有していると確信している。」

セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)						
	法人・機関投資家向け 証券業務		グローバル・ウェルス・ マネジメント・グループ		資産運用業務	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2010 年度						
第 1 四半期	\$5,344	\$2,067	\$3,105	\$278	\$653	\$173
2009 年度						
第 4 四半期	\$3,239	\$467	\$3,139	\$231	\$510	(\$55)
2009 年度						
第 1 四半期	\$1,601	(\$464)	\$1,299	\$119	\$22	(\$283)

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2009 年度第 1 四半期の 4 億 6,400 万ドルの損失に対し、今四半期は 21 億ドルの利益を計上した。純営業収益は前年同期の 16 億ドルに対し、53 億ドルとなった<sup>5</sup>。今年度の税引前利益率は 39%だった<sup>8</sup>。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年同期比 20%減の 3 億 2,700 万ドルとなったが、これは大型案件に関する市場活動の低下を反映している。
- ・ 引受業務の収益は市場活動の活発化を受け、前年同期比 40%増の 5 億 6,000 万ドルとなった。株式引受業務の収益は同 70%増の 2 億 6,400 万ドル、債券引受業務の収益は同 21%増の 2 億 9,600 万ドルだった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 27 億ドルだった。今四半期の業績は、金利・クレジット・為替商品(IRCC)の堅調な業績を反映している。IRCC の純営業収益は、主に投資適格債およびディストレスト債のトレーディング、ならびに証券化商品の堅調な業績を反映している。コモディティの純営業収益は顧客活動低下の影響を受けている。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 14 億ドルだった。現物業務およびデリバティブ業務の業績は、第 1 四半期における市場流動性およびボラティリティの低下を反映している。プライム・ブローカレッジ業務の業績は、平均顧客残高の増加を受けて改善した。
- ・ 投資損益は前年同期の 7 億 9,000 万ドルの損失に対し、1 億 7,400 万ドルの利益となった。前年同期の損失は主に不動産へのプリンシパル投資によるものである。
- ・ 人件費は純営業収益の増加を主因として、前年同期の 10 億ドルから 22 億ドルに増加した。今四半期における純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の 65%に対し、41%となった。人件費以外の費用は、事業活動の活発化を反映して、前年同期比 8%増の 11 億ドルとなった。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は 2009 年度第 4 四半期の 1 億 8,700 万ドルに対し、1 億 6,900 万ドルとなった。平均トレーディング VaR は 2009 年度第 4 四半期の 1 億 3,200 万ドルに対し、1 億 4,300 万ドルだった<sup>9</sup>。第 1 四半期末時点の同社のトレーディング VaR は 2009 年度第 4 四半期の 1 億 3,500 万ドルに対し 1 億 4,300 万ドル、トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR は 2009 年度第 4 四半期の 1 億 8,700 万ドルに対し 1 億 6,700 万ドルだった。

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの 2010 年度第 1 四半期における継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 1,900 万ドルに対し、2 億 7,800 万ドルとなった。今四半期決算とそれ以前の決算との比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合弁会社 MSSB<sup>2</sup>の業績の影響を受けている。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、1 億 6,300 万ドルとなった<sup>10</sup>。今四半期の税引前利益率は 9%だった<sup>8</sup>。

- ・ 純営業収益は前年同期の 13 億ドルに対し、31 億ドルとなった。これは主に MSSB<sup>2,10</sup> の設立完了に伴う純営業収益の増加分を反映している。
- ・ 人件費は、MSSB<sup>2,10</sup> の算入を受け、前年同期の 8 億 4,400 万ドルから 20 億ドルに増加した。2010 年度第 1 四半期における純営業収益に対する人件費の比率は、前年同期の 65%に対し 64%となった。人件費以外の費用は MSSB<sup>2,10</sup> の算入により、前年同期の 3 億 3,600 万ドルから 8 億 5,500 万ドルに増加した。今四半期の決算には、MSSB<sup>2,10</sup> の統合に伴う人件費と人件費以外の費用のそれぞれ約 4,000 万ドルと 6,000 万ドルが含まれる。
- ・ 総顧客預り資産は、2010 年度第 1 四半期末時点で 1 兆 6,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 4,130 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 26%だった。今四半期の正味新規資産は 58 億ドルだった。
- ・ 第 1 四半期末時点で 18,140 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 68 万 5,000 ドルおよび 8,800 万ドルだった。

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 2 億 8,300 万ドルの損失に対し、1 億 7,300 万ドルの黒字となった。2010 年度第 1 四半期のマーチャント・バンキング業務の決算には、同社の連結決算に計上される一部の不動産ファンドにおける 1 億 2,200 万ドルのプリンシパル投資の利益が含まれる<sup>6,7</sup>。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、5,700 万ドルだった。今四半期の税引前利益率は 26%となった<sup>8</sup>。前述のプリンシパル投資の利益を除く税引前利益率は 11%となった<sup>6,11</sup>。

- ・ 純営業収益は、前年同期の 2,200 万ドルに対し、6 億 5,300 万ドルとなった。
- ・ コア業務<sup>12</sup>の純営業収益は、前年同期比 47%増の 4 億 1,400 万ドルとなった。純営業収益の増加の主因は、前年同期に損失を計上したプリンシパル投資が利益に転じたこと、および主に運用資産の増加に伴う資産運用・管理手数料の増加である。2010 年度第 1 四半期決算には同社の特定企業への少数株主持分投資に関連する利益も含まれる<sup>13</sup>。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業損益は、前年同期の 2 億 5,900 万ドルの損失に対し、2 億 3,900 万ドルの黒字となった。これは前述のように、主に前年同期に損失を計上したプリンシパル投資が利益に転じたことを反映している。加えて、純営業収益は前年同期に損失を計上したプライベート・エクイティ業務のプリンシパル投資の利益も反映している。
- ・ 人件費は、前年同期の 9,300 万ドルに対し 2 億 7,500 万ドルとなった。これは従業員繰延報酬および共同投資制度における過年度の繰延報酬に関連して前年同期に損失を計上したプリンシパル投資が、今四半期は利益に転じたことを主に反映している。2010 年度第 1 四半期の純営業収益に対する人件費の比率は 42%だった。人件費以外の費用は前年同期比 3%減の 2 億 500 万ドルだった。
- ・ 2010 年 3 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,500 億ドルに対し 2,620 億ドルとなった。これは同社のマネーマーケット・ファンドを中心とする顧客資金の純流出によって一部相殺されたものの、市場が上昇したことを反映している。

## 資本とバランスシート

2010 年 3 月 31 日時点の総資本(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式 387 億ドル、優先株、下位劣後債を含む)は 2,121 億ドルとなった。同社の Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 15.0%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 8.2%である<sup>14</sup>。

2010 年 3 月 31 日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として普通株式の買い戻しを実施していない。発行済み株式数 14 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 27.65 ドルである。

2010 年 3 月 31 日現在の総資産は、前年同期比 31%増の 8,200 億ドルとなった。

## その他の事項

2010 年度第 1 四半期の継続事業による実効税率は 17.3%だった。前述のとおり、今四半期決算には、米国の繰延税金債務の戻し入れに伴う 3 億 8,200 万ドルの税効果が含まれる。これを除く同四半期の年間実効税率は 32.5%となる。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した旨を発表した。配当は 2010 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2010 年 5 月 14 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国にある 1,300 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2009 and other items throughout the Form 10-K and the Company's Current Reports on Form 8-K.

- <sup>1</sup> 2009 年度第 1 四半期において、MS 債関連のクレジット・スプレッド改善は、セールス&トレーディング業務の純営業収益を 17 億ドル押し下げる要因となった(債券:10 億ドル、株式:5 億ドル、その他:2 億ドル)。
- <sup>2</sup> MSSB の決算は、スミス・バーニーの旧事業に関連する営業収益と費用(人件費と非人件費)を含む。これは 2009 年 5 月 31 日の合併会社設立手続き完了以降、同社の業績を押し上げる要因となった。
- <sup>3</sup> 2010 年度第 1 四半期に、米国外の子会社の事業と流動性、資金調達と必要資本に関する定期的なレビュー、さらには戦略的な取り組みの一環として、以前は米国連邦所得税が規定されていた一部の米国外子会社の未分配利益を当該子会社に無期限に再投資することが決定された。この決定が、繰延税負債の戻し入れと税効果の計上につながった。
- <sup>4</sup> 上述の計上に加え、非継続事業には Van Kampen Investments, Inc.を含む同社のリテール向け資産運用業務の決算のほぼすべてが計上されている。
- <sup>5</sup> 出典: トムソン・ロイター(2010 年 4 月 5 日時点)、2010 年 1 月 1 日-2010 年 3 月 31 日
- <sup>6</sup> 第 1 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドに関連する 1 億 2,200 万ドルのプリンシパル投資の利益、および 1 億 1,600 万ドルの税引前利益を含む。
- <sup>7</sup> 同社が連結対象とする不動産ファンドのリミテッド・パートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社財務捕捉情報 10 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。
- <sup>8</sup> 税引前利益率は非 GAAP ベース。
- <sup>9</sup> 今四半期半期のトレーディングおよび非トレーディング VaR は、カウンターパーティー・ポートフォリオ VaR の非トレーディング VaR からトレーディング VaR への分類変更を反映している。カウンターパーティー・ポートフォリオ VaR は、カウンターパーティーの信用リスクとその他の市場リスクに関連するヘッジを除いた調整を反映している。トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR はこの変更から影響を受けなかった。これまでの四半期のトレーディングおよび非トレーディング VaR は修正表示されていない。修正表示ベースでは、2009 年度第 4 四半期の平均トレーディング VaR は 1 億 5,200 万ドルとなる。
- <sup>10</sup> 同社は連結対象である MSSB の 51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務補足情報 8 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。
- <sup>11</sup> 税引前利益率はプロフォーマ・ベースで算出され、非 GAAP ベース。
- <sup>12</sup> コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。
- <sup>13</sup> 同社の特定の企業に対する少数株主持分投資に関連する利益は、その他収益に計上される。
- <sup>14</sup> 2009 年 3 月 31 日から同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 資本比率と普通株ベースの Tier I 資本比率を算出している。この規制は、「Basel I」とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2010 年 4 月 21 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2010 年 3 月 31 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。